



平成24年2月10日

各 位

会社名	株 式 会 社 長 大
代表者名	代表取締役社長 永治 泰司 (コード番号9624 東証第二部)
問合せ先	取締役専務執行役員 藤田 清二 管理本部長 (TEL 03-3639-3301)

(訂正・数値データ訂正)

「平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正のお知らせ

当社は、平成24年1月30日 17時00分に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

1. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正前と訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付けて表示しております。

2. 訂正の理由

主な訂正の理由は、当第1四半期決算短信における税効果会計の計算について、「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第28号 平成24年1月20日) Q3 A①に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断の際に使用した課税所得の見積期間の各期の法定実効税率を単純に平均した税率を適用して連結財務諸表の作成を行いました。四半期報告書の公表にあたり、原則的な方法により再計算したところ、当社連結財務諸表に影響があることが判明したため、平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を一部修正いたしました。

以 上



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	2,303	287.9	△875	—	△853	—	△878	—
23年9月期第1四半期	593	△15.8	△622	—	△617	—	△368	—

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 △908百万円 (—%) 23年9月期第1四半期 △368百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△96.95	—
23年9月期第1四半期	△40.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	18,454	8,253	42.7
23年9月期	16,871	9,184	52.2

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 7,891百万円 23年9月期 8,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	191.0	750	—	750	—	217	—	23.95
通期	19,000	122.8	450	—	400	—	38	—	4.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	9,416,000 株	23年9月期	9,416,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	357,107 株	23年9月期	356,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	9,059,080 株	23年9月期1Q	9,060,010 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間には東日本大震災からの本格的な復興予算である平成23年度第3次補正予算が成立しました。この中の公共事業等の追加や東日本大震災復興交付金などは復興のためのインフラ整備に充てられるものであり、当社グループ（平成23年7月にグループ会社となった基礎地盤コンサルタンツ株式会社を含む）ではこの復興需要に対し、前第1四半期連結会計期間に比べて受注を伸ばすことができました。また、海外分野では複数の大型案件の受注も重なり、受注増に貢献しております。今後もグループを挙げて震災復興に貢献して参ります。

前連結会計年度までは、当社グループの第1四半期においての完成業務高はわずかでありましたが、当第1四半期より損益においても基礎地盤コンサルタンツ株式会社が連結対象となることから完成業務高の規模が大きくなりました。当社グループは、高い品質の成果を目指すとともに効果的な経費削減対策を継続して進め、目標営業利益を達成いたします。

なお、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は57億36百万円（前年同四半期連結累計期間比227.7%増）売上高は23億3百万円（同287.9%増）となりました。

利益面では、営業損失8億75百万円（前年同四半期連結累計期間6億22百万円の営業損失）、経常損失8億53百万円（前年同四半期連結累計期間6億17百万円の経常損失）、四半期純損失8億78百万円（前年同四半期連結累計期間3億68百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高56億32百万円、売上高22億14百万円となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第1四半期連結累計期間の受注高は97百万円、売上高89百万円となりました。

[プロダクツ事業]

当第1四半期連結累計期間の受注高は6百万円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月20日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,939	3,913
受取手形及び完成業務未収入金	1,789	1,197
商品	217	262
未成業務支出金	3,858	5,202
繰延税金資産	232	212
その他	450	469
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	9,471	11,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,635	1,611
土地	1,987	1,987
その他（純額）	137	132
有形固定資産合計	3,760	3,731
無形固定資産		
のれん	736	705
その他	83	86
無形固定資産合計	820	792
投資その他の資産		
投資有価証券	597	521
長期預金	100	100
繰延税金資産	967	919
保険積立金	532	534
その他	718	711
貸倒引当金	△97	△98
投資その他の資産合計	2,819	2,688
固定資産合計	7,400	7,212
資産合計	16,871	18,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,145	997
短期借入金	902	3,133
1年内返済予定の長期借入金	254	254
未払法人税等	102	62
未払費用	469	470
未成業務受入金	1,339	1,968
受注損失引当金	150	133
その他	475	351
流動負債合計	4,841	7,371
固定負債		
長期借入金	1,275	1,213
退職給付引当金	1,463	1,514
負ののれん	19	18
その他	86	84
固定負債合計	2,845	2,829
負債合計	7,686	10,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	926	29
自己株式	△88	△88
株主資本合計	8,816	7,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△11
為替換算調整勘定	—	△17
その他の包括利益累計額合計	△7	△29
少数株主持分	375	362
純資産合計	9,184	8,253
負債純資産合計	16,871	18,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	593	2,303
売上原価	496	1,983
売上総利益	96	319
販売費及び一般管理費	719	1,195
営業損失(△)	△622	△875
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1	1
受取保険金	—	28
雑収入	8	17
営業外収益合計	12	48
営業外費用		
支払利息	1	22
為替差損	3	—
雑損失	1	4
営業外費用合計	7	26
経常損失(△)	△617	△853
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
その他	0	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△622	△853
法人税、住民税及び事業税		20
法人税等調整額	—	12
法人税等合計	△254	33
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△368	△886
少数株主利益	0	△8
四半期純損失(△)	△368	△878

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△368	△886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△4
為替換算調整勘定	—	△17
その他の包括利益合計	0	△22
四半期包括利益	△368	△908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△368	△894
少数株主に係る四半期包括利益	0	△14

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	5,632	244.0	14,548	116.0
サービスプロバイダ事業	97	△0.9	67	0.6
プロダクツ事業	6	△57.1	18	△32.8
合計	5,736	227.7	14,634	114.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業 (百万円)	2,214	331.7
サービスプロバイダ事業 (百万円)	89	10.1
プロダクツ事業 (百万円)	0	—
合計 (百万円)	2,303	287.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

【訂正後】



平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	2,303	287.9	△875	—	△882	—	△903	—
23年9月期第1四半期	593	△15.8	△622	—	△617	—	△368	—

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 △933百万円 (—%) 23年9月期第1四半期 △368百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△99.75	—
23年9月期第1四半期	△40.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	18,429	8,228	42.7
23年9月期	16,871	9,184	52.2

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 7,865百万円 23年9月期 8,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	191.0	750	—	750	—	217	—	23.95
通期	19,000	122.8	450	—	400	—	38	—	4.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	9,416,000 株	23年9月期	9,416,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	356,923 株	23年9月期	356,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	9,059,126 株	23年9月期1Q	9,060,010 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間には東日本大震災からの本格的な復興予算である平成23年度第3次補正予算が成立しました。この中の公共事業等の追加や東日本大震災復興交付金などは復興のためのインフラ整備に充てられるものであり、当社グループ（平成23年7月にグループ会社となった基礎地盤コンサルタンツ株式会社を含む）ではこの復興需要に対し、前第1四半期連結会計期間に比べて受注を伸ばすことができました。また、海外分野では複数の大型案件の受注も重なり、受注増に貢献しております。今後もグループを挙げて震災復興に貢献して参ります。

前連結会計年度までは、当社グループの第1四半期における完成業務高はわずかでありましたが、当第1四半期より損益においても基礎地盤コンサルタンツ株式会社が連結対象となることから完成業務高の規模が大きくなりました。当社グループは、高い品質の成果を目指すとともに効果的な経費削減対策を継続して進め、目標営業利益を達成いたします。

なお、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は57億36百万円（前年同四半期連結累計期間比227.7%増）売上高は23億3百万円（同287.9%増）となりました。

利益面では、営業損失8億75百万円（前年同四半期連結累計期間6億22百万円の営業損失）、経常損失8億82百万円（前年同四半期連結累計期間6億17百万円の経常損失）、四半期純損失9億3百万円（前年同四半期連結累計期間3億68百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当第1四半期連結累計期間の状況は、受注高56億32百万円、売上高22億14百万円となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第1四半期連結累計期間の受注高は97百万円、売上高89百万円となりました。

[プロダクツ事業]

当第1四半期連結累計期間の受注高は6百万円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月20日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,939	3,913
受取手形及び完成業務未収入金	1,789	1,197
商品	217	262
未成業務支出金	3,858	5,202
繰延税金資産	232	227
その他	450	469
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	9,471	11,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,635	1,611
土地	1,987	1,987
その他（純額）	137	132
有形固定資産合計	3,760	3,731
無形固定資産		
のれん	736	705
その他	83	86
無形固定資産合計	820	792
投資その他の資産		
投資有価証券	597	521
長期預金	100	100
繰延税金資産	967	879
保険積立金	532	534
その他	718	711
貸倒引当金	△97	△98
投資その他の資産合計	2,819	2,647
固定資産合計	7,400	7,171
資産合計	16,871	18,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,145	997
短期借入金	902	3,133
1年内返済予定の長期借入金	254	254
未払法人税等	102	62
未払費用	469	470
未成業務受入金	1,339	1,968
受注損失引当金	150	133
その他	475	351
流動負債合計	4,841	7,371
固定負債		
長期借入金	1,275	1,213
退職給付引当金	1,463	1,514
負ののれん	19	18
その他	86	84
固定負債合計	2,845	2,829
負債合計	7,686	10,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	926	4
自己株式	△88	△88
株主資本合計	8,816	7,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△11
為替換算調整勘定	—	△17
その他の包括利益累計額合計	△7	△29
少数株主持分	375	362
純資産合計	9,184	8,228
負債純資産合計	16,871	18,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	593	2,303
売上原価	496	1,983
売上総利益	96	319
販売費及び一般管理費	719	1,195
営業損失(△)	△622	△875
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1	1
雑収入	8	17
営業外収益合計	12	19
営業外費用		
支払利息	1	22
為替差損	3	—
雑損失	1	4
営業外費用合計	7	26
経常損失(△)	△617	△882
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険差益	—	28
特別利益合計	0	28
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
その他	0	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△622	△853
法人税、住民税及び事業税	△254	20
法人税等調整額	—	37
法人税等合計	△254	58
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△368	△911
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△8
四半期純損失(△)	△368	△903

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△368	△911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△4
為替換算調整勘定	—	△17
その他の包括利益合計	0	△22
四半期包括利益	△368	△933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△368	△919
少数株主に係る四半期包括利益	0	△14

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	5,632	244.0	14,548	116.0
サービスプロバイダ事業	97	△0.9	67	0.6
プロダクツ事業	6	△57.1	18	△32.8
合計	5,736	227.7	14,634	114.3

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業 (百万円)	2,214	331.7
サービスプロバイダ事業 (百万円)	89	10.1
プロダクツ事業 (百万円)	0	—
合計 (百万円)	2,303	287.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。